

担い手通信



第30号
平成28年9月発行

大仙市 農林部 農業振興課
大仙市大曲花園町1番1号
電話：0187-63-1111
FAX：0187-62-9388

今回のラインナップ

- ★平成29年度実施予定の各種補助事業
要望取りまとめのお知らせ
- ★平成28年度機構集積協力金交付
単価変更のお知らせ



平成29年度実施予定の 各補助事業の要望取りまとめを行います

平成29年度に実施予定の各種補助事業の要望取りまとめを行います。
経営面積の拡大や複合経営の新規取り組みなどを計画し、農業用機械やハウスなどの施設の導入を検討されている方は、下記の補助事業を活用してみたいかでしょうか。事業を実施するためには様々な細かい要件がありますので、要望のある方は、9月末まで農業振興課や各支所農林建設課、JA各営農センターへご相談ください。
なお、要望を提出したことで必ず事業採択されるものではありませんので、あらかじめご了承ください。また、下記の事業内容は平成28年度に実施中のものであり、今後変更になる可能性がありますので、併せてご了承ください。

国庫補助事業

◆産地パワーアップ事業◆

意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みをすべての農作物を対象として総合的に支援します。

◎整備事業

- 【対象】乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設等
- 【対象者】地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- 【補助率】1/2以内

◎生産支援事業

- 【対象】リース方式による農業機械、生産資材等の導入
- 【対象者】産地の高収益化に向け取り組む市内の個人、法人及び組織
- 【補助率】1/2以内

◆経営体育成支援事業◆

人・農地プランに位置付けられた中心経営体が、融資を受けて農業用機械を導入する場合に、融資残について補助金を交付することで、主体的な経営展開を支援します。

- 【対象】トラクター、田植機、コンバイン等の農業用機械
- 【対象者】人・農地プランの中心経営体として位置づけられた認定農業者等
- 【補助率】税抜事業費の3/10以内（上限額：300万円）

【注意!】

国庫補助事業の実施については、コスト削減要件（現状から10%削減）や対象機械ごとの面積要件などがありますので、詳細はお問い合わせください。

県単補助事業

◆未来にアタック農業夢プラン応援事業◆

県の戦略作物の生産拡大に必要な農業用機械・施設等の整備費を支援します。

- 【対象品目】県指定戦略作物、畜産、果樹、花き、葉たばこ等
- 【対象者】認定農業者等
- 【補助率】4/12以内

◆周年園芸普及拡大支援事業◆

冬期生産の新たな取り組みや規模拡大に必要な農業用機械・設備等の導入や経費の一部を支援します。

- 【対象品目】県が指定した冬期生産作物
- 【対象者】認定農業者、認定就農者
- 【補助率】6/12以内、経費の一部助成（定額）

◆新規就農者経営開始支援事業◆

新規就農者の円滑な経営開始及び営農定着を図るため、戦略作物導入等の新たな取り組みを開始する場合に必要な農業用機械・施設等の整備費を支援します。

- 【対象品目】県指定戦略作物、畜産、果樹、花き等
- 【対象者】認定就農者、青年就農給付金（経営開始型）の対象者
- 【補助率】通常4/12以内、非農家出身6/12以内

◆活気あふれる果樹産地育成事業◆

収益性が高い樹種の導入に必要な施設等の整備費を支援します。

- 【対象品目】県が指定した樹種
- 【対象者】果実を販売する農業者
- 【補助率】4/12以内

◆農業経営発展加速化支援事業◆

申請年度の3年後を目標として、年間販売額が1千万円以上となり、かつ20%以上増加する意欲ある経営体が、規模拡大や6次産業化等の取り組みに必要な農業用機械・施設等の整備費を支援します。

- 【対象品目】野菜等園芸作物、土地利用型作物、畜産、加工機械・施設、稲作関連機械・施設等
- 【対象者】認定農業者、集落型農業法人
- 【補助率】通常：6/12以内
稲作関連機械：平成28年1月1日以降に設立された集落型農業法人に限り、3/10以内

【県単補助事業には市の協調助成があります】

- ①通常 1/12以内 1/12以内
- ②認定新規就農者、青年就農給付金（経営開始型）の対象者及び
市新規就農者研修施設研修生が研修修了後5年以内に取得する場合 2/12以内
- ③大仙農業元気賞受賞者 3/12以内

※稲作関連機械の場合は協調助成なし
※周年園芸普及拡大対策事業、農業経営発展加速化支援事業については大仙農業元気賞受賞者への協調助成のみとし、補助率は1/12以内

(裏面へ続きます) ☞

市単補助事業

◆畑作園芸振興事業◆

畑作物を新規作付または取り組みを拡大する農業者の農業用機械等の導入を支援します。

- 【補助要件】 畑作・施設園芸の規模を拡大または新規に取り組むこと
 【対象者】 大仙市内に住所を有する農業者、農業法人、生産組織、新規就農者
 【補助率】 1/4以内

◆農業法人就農支援事業◆

就農を目指す若手農業者の就業機会の拡大を図るとともに、農業の産業化を推進するため、農業法人が行う新たな通年雇用にかかる費用を支援します。

- 【対象者】 大仙市内に主たる事務所を有し、大仙市を事業区域に定め、概ね年間を通じて農業を営む農地所有資格法人
 【補助率】
 ①高校、大学又は専門学校等を卒業、または市新規就農者研修施設、県が実施する「未来農業フロンティア育成研修」を修了した者を、翌年度の3月31日までに新たに雇用した場合
 →1人につき5万円/月（年間最大60万円）
 ②上記以外の者を雇用した場合
 →1人につき2万5千円/月（年間最大30万円）
 【助成期間】 24ヵ月以内
 ※その他詳細な要件は別紙チラシをご参照ください。

◆意欲ある稲作経営体応援事業◆

米政策の大転換や、米価下落などに対応するため、将来とも稲作を主体に意欲的に取り組む個別経営体が導入する田植機、コンバインの購入経費を支援します。

- 【対象者】
 (1)大仙市に住所を有する個別経営体（1戸1法人含む）で、次の3つの要件を満たす認定農業者
 ①稲作部門の経営面積の現状が概ね5ha以上
 ②事業を実施する年度または前年度において、農地中間管理事業を活用し概ね1ha以上の農地の利用集積を図ること、または図ることが確実と見込まれること。
 ③高品質米生産や多様な米需要に向け取り組むこと。
 (2)直播栽培に取り組む集落営農組織、農業法人及びその他の経営体
 (3)市内に居住する個別農業者（1戸1法人含む）で、次のいずれかに該当するもの
 ①稲作部門の経営面積の現状が3ha以上
 ②水稲用作業機械を2戸以上で共同利用するもので、稲作部門の経営面積の現状合計が概ね5ha以上

- 【補助率】 税抜事業費の1/10以内
 ※限度額 上記(1)、(2)、(3)②に該当する場合
 → 田植機等 30万円
 コンバイン 50万円
 上記(3)①に該当する場合
 → 田植機 15万円
 コンバイン 25万円

平成28年度機構集積協力金の交付単価が変更になります

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた農業者（農地の出し手）に対する支援である機構集積協力金について、国要綱の改正によって、全国一律で国が設定していた交付単価を、各都道府県が設定することとなりました。これに基づき、県が「平成28年度機構集積協力金の交付単価（秋田県）」を定めましたので、お知らせします。

農地の出し手に対する支援

◆経営転換協力金◆

経営転換する農業者、リタイアする農業者、農地の相続人が農地中間管理機構に農地を貸し付け、その農地が機構から受け手へ転貸された場合、貸付面積に応じて交付されます。

機構への貸付面積	新規集積農地(※)	新規集積農地以外	下限額	上限額
0.5ha以下	3.5万円/10a	1.5万円/10a	12万円/戸	—
0.5ha超2ha以下			20万円/戸	50万円/戸
2ha超			28万円/戸	70万円/戸

※新規集積農地……農地中間管理機構へ農地を貸し付ける前の1年間において、担い手（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）が特定農作業受託を含め、一度も耕作したことのない農地を担い手に転貸した農地

◆耕作者集積協力金◆

機構が借り受けた農地もしくは公表された借受希望者（受け手）の経営農地に隣接する農地、または2筆以上の隣接する農地を機構へ貸し付け、その農地が機構から受け手へ転貸された場合、その農地を耕作していた農業者へ交付されます。

年度	新規集積農地	新規集積農地以外
H28～29	1.0万円/10a	0.5万円/10a

地域に対する支援

◆地域集積協力金◆

地域における話し合い（人・農地プラン）によって、地域（集落・学区など外縁が明確な同一市町村内の区域）内の農地の一定割合以上の農地を機構に貸し付けた場合、地域に交付されます。

機構への貸付割合	新規集積農地	新規集積農地以外
2割超5割以下	1.5万円/10a	左記単価を上限に地域へ残額を分配
5割超8割以下	2.1万円/10a	
8割超	2.7万円/10a	

地域集積協力金の使い道は・・・？

「地域」が県や市と協議し、地域の農業の発展に役立つと考えられる方法で自由に使い道を定めることができます。

【※留意事項※】

- 上記3つの機構集積協力金は、11月の農業委員会総会（農用地利用集積計画）において農地を機構に貸し付け、その農地が12月末までに機構から受け手へ転貸されることが条件になりますので、農地の貸し借りを検討されている方は、早めにご相談ください。
- 予算状況等によっては、上記交付単価のとおりには交付できない場合があります。